2020年7月12日(日) 山陽新聞

制したように、今年9月に 観念が中国共産党を動かし を失うことになるとの強迫 か。そうなると中国は香港 主派が圧勝するのではない 民主派が8割以上の議席を 年11月24日の区議会選挙で で継続した大規模デモは中 染拡大で事実上休止するま 年に新型コロナウイルス感 対から19年春に始まり、20 クトは大きかったが、「逃 以降、中国は国家安全法制 97年に香港が返還されて 行われる立法会選挙でも民 雨傘革命も中国へのインパ 活動を行った2014年の 挙化を望んで大規模なデモ う。行政長官選挙の普通選 日に日に感じていたのだろ を香港に導入する必要性を 国を震撼させたのだろう。 し犯条例」の改正案への反 このまま放置すれば、19 中国は牙をむいた。

田中

日本総合研究所国際戦略 研究所理事長

均

挑戦」「外交の力」「見え兼務。著書に「日本外交の を7月1日の香港返還記念 法)を作成し、法律の施行 ない戦争」など。

香港安全法施行の中国

ターのシニア・フェローを ら現職。日本国際交流セン 議官。05年退官し、10年かの2年から政務担当外務審 ア大洋州局長など経て20 務省入省。経済局長、アジタ年京都大法学部卒後、外 う
周到な
働き掛けを行っ を達成するために必要とい を立法化すべきだとされて 越しの手法を取り、また、 家安全維持法は香港の安定 体制整備を行うという頭 規定を援用して中国が直接 いる。だが、基本法の例外 香港市民や主要企業に、国

代で成立した香港基本法で は香港自身が国家安全法制 する台湾との関係も容易では ールなどに移っていくのか。

たなか・ひとし

冷戦」が進んでいくというこ ナ海、東シナ海、巨大経済圏 めをかけないと、中国は南シ 的行動を取り続け、まさに「新 構想 「一帯一路」などで強権 どこかで中国の行動に歯止

盤になってきた国際社会との 築かれ、中国の経済成長の基 ローバリゼーションによって とになりかねない。これはグ

ることになるのか。シンガポ 「一国二制度」は破綻したと ないのではないか、と中 は考えているのかもしれな

動を取るべきだろう。 を見直し、是々非々で協調行 安全保障の面で中国との関係 のではないが、政治、 てもある。中国を敵視するも を擦り合わせる必要が何とし まえた上で、対中アプローチ ればならない。香港情勢を踏 義諸国は協調行動を取らなけ 米国をはじめ主要な民主主

強権的行動にG7団結を 生についての調査を主張した 的な強権措置を取りがちだ。 めにここは踏ん張らなければ しかし、国際秩序の将来のた 措置など中国は「目には目を 途端に取った貿易面で厳しい オーストラリアがコロナ発

ループの政治・経済・軍事的 ならない。 な力はいまだ強い。中国共産 カ国(G7)を中心としたグ 米国をはじめとした先進了

みる人が多い。米国の農業従 うか。トランプ氏は11月の大 期戦略を持っているのだろ 事者の票を失わないために 基準となるのではないかと 統領選挙までしか見ておら なり、中国自身にとっても好 中国との「第1段階の貿易合 れるかどうかが唯一の判断 ず、再選に有利な状況がつく トランプ大統領の米国は長 ことを忘れてはならない。そ ている今、米国を説得し、民 党の強権体質に対抗できる唯 きができるのは日本だけなの を向け、米欧関係が冷え切っ して、米国が多国間主義に背 ではないだろうか。 主主義国の協調を取り戻す働 一の力はG7の団結力である

された全国人民代表大会

(全人代)で5月28日、香 院国家安全法制導入方針

動を取った。2カ月半延期

を制定するために計画的行

中国は香港国家安全法制

評

して国家安全維持法の下で 光石火の行動を取った。そ 日に間に合わせるという電

これからどうなるのだろ

相互依存関係を損なうことに

ましいことではない。

時 主要人事を間髪入れず決 となる国家安全維持公署の 会の顧問や中国の出先機関 長とする国家安全維持委員 設立された香港行政長官を

> かし香港が事実上自治を失 られることを危惧する。し 度的に香港の中国化が進め 動に踏み切った以上、加速 強い反発を覚悟して強権発 う。中国は民主主義社会の

けを行うつもりなのだろ じ中国国内と同様の締め付 定した。これらの機関を通 い、自由な資本主義市場を

還される前の9年に、全人 そもそも主権が中国に返

員会で法案(国家安全維持

の決定をし、全人代常務委

融市場という地位・機能も 貿易・物流のハブ、国際金 失うことになれば、香港の

の民間企業がどう判断をす 港市場を活用してきた世界 失われていくのだろう。香 意」を損なうようなことはし